

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 三谷セキサン株式会社

【英訳名】 MITANI SEKISAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 谷 進 治

【本店の所在の場所】 福井市豊島1丁目3番1号

【電話番号】 0776-20-3333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 阿 部 亨

【最寄りの連絡場所】 福井市豊島1丁目3番1号

【電話番号】 0776-20-3333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 阿 部 亨

【縦覧に供する場所】 三谷セキサン株式会社 東京本社
(東京都台東区柳橋2丁目19番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	29,678	31,810	59,873
経常利益 (百万円)	2,985	3,186	5,775
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,726	2,085	3,422
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,486	2,590	4,282
純資産額 (百万円)	36,462	40,419	38,114
総資産額 (百万円)	60,027	64,570	60,495
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	84.20	101.77	166.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.3	60.2	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,249	2,309	6,373
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,573	1,020	4,518
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	366	508	440
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,789	15,907	15,131

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.66	55.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策等により、企業収益や雇用情勢は堅調に推移し、緩やかな回復基調となりました。一方で、人手不足による労務費の高騰、海外景気の下振れ懸念等、不透明な状況が続いております。

当社グループの主力製品であるコンクリートパイル市場におきましては、官公需要は減少したものの、民間需要が増加したため、全体の出荷量は前年同期比ほぼ横這いとなりました。こうした中で、当社グループは、主力のコンクリートパイル事業において、オリジナル工法の販売強化、施工品質の向上に努めた結果、販売量は関東地区を中心に増加いたしました。一方で、環境製品（コンクリートブロック）事業、砂利事業につきましては、公共投資の減少により、販売量は減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は318億10百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は、コンクリートパイル事業において競争激化により利益率は低下したものの、情報関連事業の業績が堅調であったこと、昨年12月に開業いたしました ホテルゲストワン（HOTEL Guest1）上野駅前や、滋賀県と福岡県（北九州）の工場敷地内に設置しました太陽光発電設備の稼働率が好調に推移したことも寄与し、29億92百万円（同16.0%増）となりました。経常利益は、前年に貸倒引当金戻入額及び為替差益等を営業外収益に計上した影響もあり、31億86百万円（同6.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億85百万円（同20.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、価格競争の激化等、厳しい経営環境の中で、積極的な営業展開を推進いたしました。その結果、当部門の売上高は、265億59百万円（前年同四半期比6.4%増）となり、営業利益は、23億35百万円（同2.4%増）となりました。

情報関連事業

情報関連事業につきましては、売上高は、28億27百万円（前年同四半期比2.2%増）となり、営業利益は、1億98百万円（同27.9%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高は、24億24百万円（前年同四半期比24.0%増）となり、営業利益は、6億98百万円（同38.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億75万円増加し、159億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期と比べ9億40百万円減少し、23億9百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益31億83百万円、売上債権の増加28億49百万円等が主な内容であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期と比べ5億52百万円減少し、10億20百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出8億6百万円等が主な内容であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期と比べ1億42百万円増加し、5億8百万円となりました。これは配当金の支払いによる支出2億15百万円等が主な内容であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが我が国で、強固な地位を占めるコンクリート事業において、新たな主力製品及び工法の開発に一層注力するとともに、今後も、当社の製品が安定的に採用されるよう努めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、受注競争の更なる激化、原材料価格・労務費の高騰等、当社グループを取り巻く事業環境は更に厳しさが増すものと思われれます。当社グループとしましては、新製品開発を進め、需要減少の中でも、生き残れる企業を目指して、安定的な売上及び収益を確保して株主の皆様へ信頼される会社になるよう努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,986,599	24,986,599	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	24,986,599	24,986,599		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		24,986,599		2,146		1,844

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三谷セキサン株式会社	福井県福井市豊島1丁目3番1号	4,514	18.07
一般財団法人三谷市民文化振興財団	福井県福井市豊島1丁目3番1号	2,189	8.76
三谷商事株式会社	福井県福井市豊島1丁目3番1号	1,826	7.31
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,648	6.60
一般財団法人三谷進一育英会	福井県福井市豊島1丁目3番1号	1,425	5.70
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	1,004	4.02
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6-28	999	4.00
三谷 宏治	福井県福井市	749	3.00
三谷 滋子	福井県福井市	749	3.00
三谷総業株式会社	福井県福井市豊島1丁目3番1号	376	1.50
計		15,480	61.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,514,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,456,100	204,561	
単元未満株式	普通株式 16,399		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,986,599		
総株主の議決権		204,561	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三谷セキサン株式会社	福井市豊島1丁目3番1号	4,514,100		4,514,100	18.07
計		4,514,100		4,514,100	18.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,508	17,247
受取手形及び売掛金	17,794	20,644
商品及び製品	2,133	2,034
仕掛品	30	79
原材料及び貯蔵品	599	539
その他	705	608
貸倒引当金	803	738
流動資産合計	36,968	40,416
固定資産		
有形固定資産	13,967	13,952
土地	5,736	5,742
その他	8,231	8,210
無形固定資産	624	774
投資その他の資産	8,934	9,426
投資有価証券	7,880	8,550
その他	1,071	890
貸倒引当金	17	14
固定資産合計	23,526	24,153
資産合計	60,495	64,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,106	13,266
短期借入金	290	250
未払法人税等	598	987
工事損失引当金	67	112
保証工事引当金	51	38
その他	4,892	5,126
流動負債合計	18,005	19,780
固定負債		
長期借入金	270	225
役員退職慰労引当金	464	378
退職給付に係る負債	771	771
保証工事引当金	49	58
その他	2,819	2,936
固定負債合計	4,375	4,370
負債合計	22,380	24,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	30,042	31,912
自己株式	1,531	1,589
株主資本合計	32,501	34,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,083	4,526
その他の包括利益累計額合計	4,083	4,526
非支配株主持分	1,529	1,579
純資産合計	38,114	40,419
負債純資産合計	60,495	64,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	29,678	31,810
売上原価	24,266	25,962
売上総利益	5,411	5,847
販売費及び一般管理費	1 2,831	1 2,855
営業利益	2,580	2,992
営業外収益		
受取配当金	65	76
為替差益	141	
貸倒引当金戻入額	150	67
その他	100	77
営業外収益合計	458	222
営業外費用		
その他	53	28
営業外費用合計	53	28
経常利益	2,985	3,186
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益		10
その他	0	2
特別利益合計	1	14
特別損失		
固定資産除売却損	5	4
アドバイザー費用	70	
履行保証金解約損	229	
役員退職慰労金	0	12
その他	0	
特別損失合計	307	17
税金等調整前四半期純利益	2,679	3,183
法人税、住民税及び事業税	778	1,035
法人税等調整額	110	1
法人税等合計	889	1,036
四半期純利益	1,790	2,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,726	2,085

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,790	2,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	696	444
その他の包括利益合計	696	444
四半期包括利益	2,486	2,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,420	2,528
非支配株主に係る四半期包括利益	66	62

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,679	3,183
減価償却費	826	967
貸倒引当金の増減額(は減少)	155	68
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30	86
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	0
受取利息及び受取配当金	66	77
支払利息	2	2
為替差損益(は益)	141	3
有形固定資産除売却損益(は益)	4	3
売上債権の増減額(は増加)	2,125	2,849
たな卸資産の増減額(は増加)	311	109
仕入債務の増減額(は減少)	319	1,729
その他	281	38
小計	4,909	2,879
利息及び配当金の受取額	66	77
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	1,723	644
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,249	2,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,502	806
有形固定資産の売却による収入	3	1
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	1	2
その他	74	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,573	1,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12	40
長期借入金の返済による支出	45	45
リース債務の返済による支出	125	137
自己株式の取得による支出	0	58
配当金の支払額	194	215
非支配株主への配当金の支払額	13	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	366	508
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,451	775
現金及び現金同等物の期首残高	13,337	15,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,789	1 15,907

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬及び給与手当賞与	1,336百万円	1,331百万円
減価償却費	195 "	232 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	15,370百万円	17,247百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	581 "	1,340 "
現金及び現金同等物	14,789 "	15,907 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	194	9.50	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	153	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	215	10.50	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	174	8.50	平成27年9月30日	平成27年12月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万

円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,955	2,767	27,722	1,955	29,678		29,678
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25		25	2,275	2,301	2,301	
計	24,981	2,767	27,748	4,230	31,979	2,301	29,678
セグメント利益	2,280	155	2,436	505	2,941	361	2,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門、環境衛生部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 361百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万

円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,559	2,827	29,386	2,424	31,810		31,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9		9	2,213	2,222	2,222	
計	26,568	2,827	29,395	4,637	34,033	2,222	31,810
セグメント利益	2,335	198	2,534	698	3,232	240	2,992

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門、環境衛生部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 240百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円20銭	101円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,726	2,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,726	2,085
普通株式の期中平均株式数(株)	20,506,086	20,495,166

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第83期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月10日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	174百万円
1株当たりの金額	8円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

三谷セキサン株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷セキサン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。